

アジア日系企業 HR REPORT

by PERSOL in Asia Pacific

Q3

2022年

> 国・地域別求人動向



▶ 国・地域別求人動向

シンガポール	3
マレーシア	4
タイランド	6
インドネシア	7
ベトナム	8
フィリピン	9

パーソルグループは、アジア・パシフィックにおいて13カ国・地域に事業展開し、お客さまの人と組織にまつわるご相談にお応えしています。本レポートでは、東南アジア各国のパーソルグループにご依頼いただく年間約10万件(※)の求人案件をもとに、各国の最新の求人動向をまとめております。本レポートがお客さまの人と組織の成長に少しでもお役に立てますと幸いです。※アジア・パシフィック13カ国・地域における求人案件数。

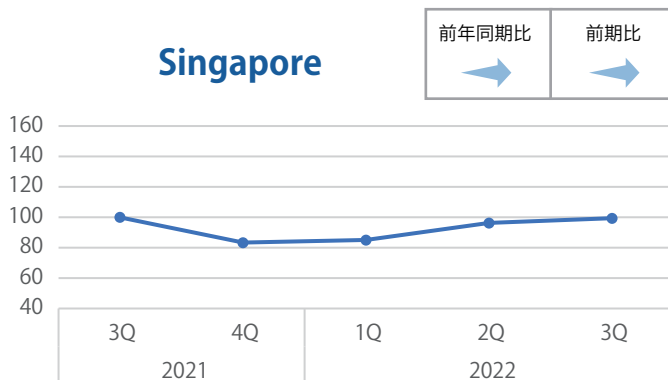
国・地域別求人動向 (シンガポール)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。
※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。
各コメントは2022年9月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例: 昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆:

PERSOL Singapore Amily Yoong

シンガポールMTI (通商産業省) は、直近のGDP成長率が3%~5%としていたところを、3%~4%へ下方修正。その背景は、世界経済の見通しが不透明であることと世界全体が高インフレになっていることより、見直しが必要となったことが要因です。

シンガポール経済は、2022年上期は4.4%成長と、7月の成長率よりも低いものの、今年度の第1四半期の成長率3.8%と比較しプラスに転じている。2022年第2四半期は、飲食業界の成長が著しく28%となり、他のセクターも平均8%成長と健全な伸長を見せているが、進行中のロシアウクライナ紛争が世界経済の鈍化要因となりサプライチェーンを分断させています。

シンガポールは今第2四半期に6.3億ドルの設備投資を誘致。これらの投資は将来的には5100以上の雇用を創出すると期待されています。2021年にはシンガポールでは22.8億ドルの設備投資がなされており、この投資により先5年に渡って17000以上の新規雇用創出が見込まれています。その70%がPMETsと総称されるProfessionals, Managers, Executives and Techniciansの雇用と見込まれ、サイバーセキュリティ、エレクトロニクス、バイオケミカル、情報通信分野のポジションが含まれます。

シンガポールの雇用者数も第2四半期は成長を遂げています。その主な要因は、建設現場や製造業などで働く外国人労働者の増加によるものです。これは、4月に国境の規制緩和がなされたことに起因しています。ヘルパーやメイドなど家事労働者を除いた総雇用者数は、第2四半期に64,400人 (1.9%) 増加となっています。

2022年7月の失業率は2.1%で、第2四半期の人員削減者数は1,000人と低水準にとどまりました。これらは、組織再編や再整備の一環の人員削減です。

8月には、シンガポールのMOM (労働省) が新しいワークビザと、現行のビザのいくつかの変更点を発表しました。多数の企業で直面する人材不足に対処する施策として、月収3万ドル以上の外国人駐在員が複数の企業で仕事を持てるように、5年間の新しいビザがスタートしました。

現行のビザの新規変更点としては、技術系専門職のビザの有効期間を3年から5年に延長することが挙げられます。また、EPの手続き期間も10日間に短縮される予定です。

弊社でお預かりする求人全体では、第3四半期は第2四半期に比べて求人案件が3%増加しました。これは、運輸・倉庫、金融・保険サービス、製造、建設などの業界における顧客からの受注が増加した結果です。

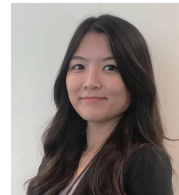
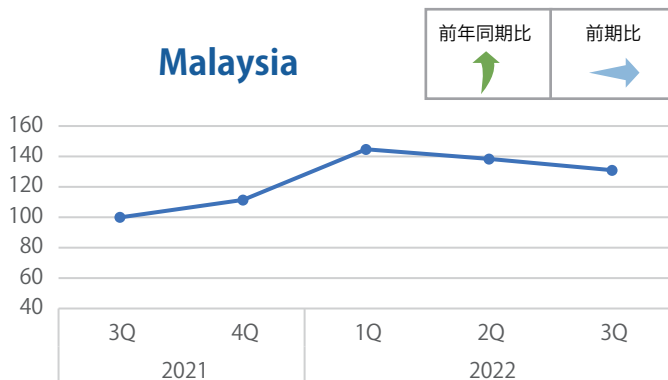
国・地域別求人動向 (マレーシア)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。
※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。
各コメントは2022年9月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例: 昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆:

PERSOL Malaysia Wan Hao Lor

マレーシア中央銀行が2022年8月に発表した報告書によると、2022年第2四半期の経済成長率は8.9%で、第1四半期の5.0%と比較して強い伸び率を示しています。国内需要は、労働市場の順調な回復と継続的な政策支援に支えられ、引き続き堅調に推移しています。

この成長率の上昇は、コロナの収束と国境の再開により経済活動が正常化したことを反映したものとみられます。

電子機器製品の輸出需要が大きく、サービス部門と製造部門についても引き続き成長を牽引しています。

一方で、パーム油のプランテーションや、経済の4分の1を占める製造業では100万人以上の外国人労働者が不足するため、需要に対して供給が追いついておらず、数十億円の売上の見送りを余儀なくされています。

その結果、成長とともに顧客が海外に流出してしまうのではないかと懸念が強まっています。同様に移民に大きく依存している飲食業界においても、フロアスタッフ、キッチンスタッフの不足が課題となっています。

2022年2月に、コロナにより凍結されていた外国人労働者採用が解除されたにもかかわらず、マレーシアでは政府の承認に時間がかかり、労働者保護をめぐるインドネシアやバングラデシュとの交渉が長引いているため、まだ外国人労働者の大幅な帰還には至っていません。

マレーシアの失業率は、コロナウイルスの打撃から経済が回復したことにより、2022年7月に前年同月の4.8%から3.7%へと低下し、2020年2月以来の低水準となりました。失業者数は前年比20.2%減の620.7千人に急減し、雇用者数は4.5%増の1598万人となりました。

2022年8月10日の人事レポートによると、マレーシアの雇用市場は2022年6月に求人需要の31%増を記録し、マレーシアの市場分析を行うモンスター雇用指数 (MEI) によると、「年間ベースで雇用活動が活発」であることが示されました。

IT・製造以外では、ホスピタリティ業界の利用者がコロナ前の水準に近づいていることから観光・旅行関連産業の専門職の需要が大きく高まっており、求人需要は61%増となっています。

これは2022年4月にマレーシアの国境が再開したことにより、観光需要が回復しつつあることが背景にあります。

MEI によると、物流、宅配便、貨物輸送、船舶、海運業界も求人需要が51%増と、採用活動が大幅に増加したということです。

雇用市場は、IT、製造、小売、医療などの主要産業でも引き続き好調に推移し、営業、技術、IT、語学などの求人ニーズが高まっています。特筆すべき点としては、コロナ以降ワークライフバランスを重視する人材が増加しており、シフト勤務の人材を確保することが難しくなっていることです。



BPO・ICTセンターでは、日本語を話せる人材の需要が高く、日本語スピーカーの人材を確保するために一部の企業では給与の大幅な引き上げが行われ、給与格差が広がっています。そのため、競争力のある報酬体系で日本語スピーカー人材を確保できない企業は厳しい状況に追い込まれています。

特にIT関連の需要が高まる中、コロナ前と比較して、前職企業からのカウンターオファーで採用に至らないケースが多くなったという声が企業人事部から聞かれるようになりました。

新しい人材を獲得することが難しい現在、企業は新しい人材を採用できずに数ヶ月間そのポジションが空席になるリスクを冒すよりも、すでにその職務と会社の運営に慣れている従業員を引き留めるためにカウンターオファーを出す傾向にあるようです。

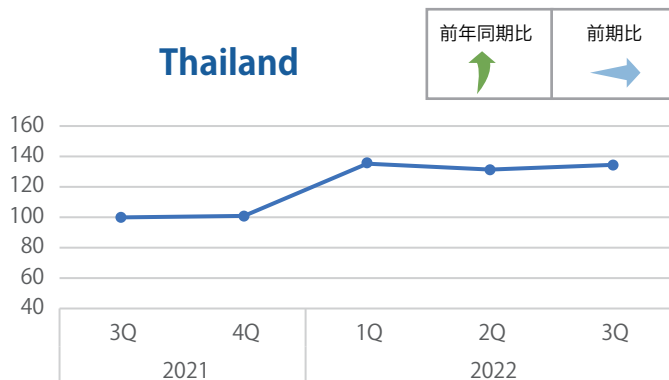
国・地域別求人動向 (タイランド)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。
※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。
各コメントは2022年9月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例: 昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆:

PERSOL Thailand 大塚有子

タイでは9月13日時点の新型コロナ感染者7日間平均数は1日1千人程度とピークだった4月上旬の2万5千人から大きく減少。タイ政府は新型コロナウィルスの扱いを7月から風土病に変更すると発表していたが、実質延期をしていた。

しかし8月19日の会議で、新型コロナウィルス感染症対策センター (CCSA) の解散、緊急事態宣言の終了を9月末で実施する方向だと発表している。

一方で入国規制に関しては7月に既に全面撤廃。7月の海外からのタイ入国は110万人を超えた。日本からも28,394人と昨年同期比の46倍となっている。実際に生活をしていても、バンコク市内の渋滞や象柄のズボンをはいた旅行者からコロナ前の日常が徐々に戻ってきていることを実感している。

労働市場はというと、タイ国家経済社会開発委員会 (NESDC) は8月26日に第2四半期の失業率が1.37%だったと発表。前四半期の1.53%から改善し、新型コロナウィルス禍前の2020年第1四半期に記録した1.03%以来の低水準となった。NESDCは「雇用状況はパンデミック前の水準近くまで改善した」とし、熟練労働者と非熟練労働者共に不足していると説明した。

弊社でお預かりする第3四半期の求人数は前四半期から30%の増加、前年同期比では200%となっている。直近では、業種別では小売り業界やEC関連企業の求人が増加、職種ではエンジニア職が昨年比10%増加している。

給与レンジ別に見ると、THB31,000以下のスタッフレベルの求人と、THB120,000を超す求人が微増。反対にTHB32,000-120,000の求人が微減している。背景には増員のための採用の増加と即戦力採用の増加が考えられる。

非日系の企業では保険会社にてカスタマーサービス職などを中心に100名近い採用が出るなど、大量採用の話も出てきている。

コロナ期間中、転職をせず現職にとどまっていた転職潜在層が、5月・6月を皮切りに、転職活動を開始したことを背景に、退職補充要因の求人も増加している。

また候補者側が仕事を選べる状態になっており、給与の高騰・希望条件 (在宅勤務の可否など) の増加がおこっている。加えて1人が複数社を並行して受けているため、面接を設定していても辞退になってしまうなど、採用条件の他、採用プロセスにおいても見直しが必要とされている。

日系企業の中には駐在員を減らし、現地での日本人採用もしくはタイ人ローカルの日本語スピーカーで補完を成功している企業もあるが、12月のボーナス支給期に向けて更に人材獲得競争が激化することが予測される。

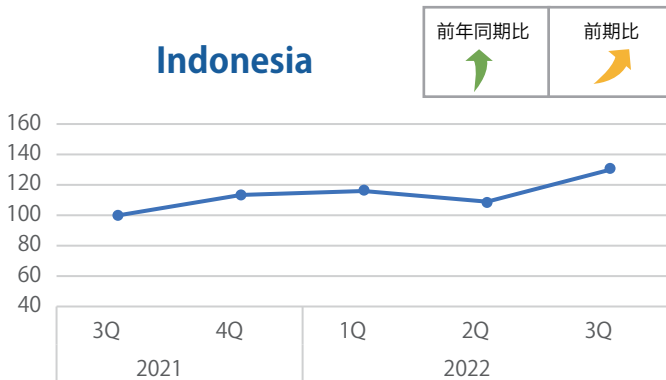
国・地域別求人動向 (インドネシア)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。
※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。
各コメントは2022年9月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例：昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆：

PERSOL Indonesia 田淵大輔

2022年も既に9月になり、今年も残すところ早いものであと3か月程となった。私が初めてインドネシアに赴任をした10年前と比べると、町並みは大きく変わり、地下鉄が走り、道路は舗装された。国全体として大きく発展をしてきているように思われる。また企業との商談時には、コロナ禍が明けた2023年以降の事業計画策定のお話が出る時期となった。

足元のインドネシア経済状況を振り返ってみる。2022年の4-6月のGDP伸び率は5.4%と他の東南アジア諸国と比べても同水準で推移をしている。また貿易収支も42.26億米ドルの黒字と、東南アジア・インドの中ではマレーシアに続く2位の位置についている。しかし失業率は少し古いものになるが、22年2月の時点で5.8%と、最悪だった時期は脱したが、依然として一定水準である。なお、求人数は同年第2四半期に比べ10%増を見込んでいるが、各種プロジェクト特需があった昨年と比較すると、約80%推移となっている。しかしインドネシア政府が外国人への門戸を開いたため、旅行者が大幅に増加しており、今後の景況感回復を期待したい。

求職者の状況とみる。(日本人を中心とした)外国人求職者の応募状況を見ると、弊社では同年前四半期に比べると44%も新規転職相談が増加しており、インドネシア国外からの応募者も活発化してきている様子だ。また国内の失業率が5%前後ということもあり、(インドネシア人)ナショナルスタッフの人材流動性は依然活発であると言える。

しかし新規転職相談を重ねていくと、明らかに求職者の質が上がっているように感じる。求職者ならびに、求人募集をおこなう企業側共に、求める水準が双方向上しており、5年前であれば、仕事が決まっていた求職者が、現在、同条件で仕事を得られず、逆に求職者が求める待遇も高くなり、日系企業の提示する給与水準が、求職者の希望に見合わない状況だ。

コロナの影響があり、在宅勤務・オンラインでの就労が叶うようになったため、今までインドネシア国外で就労をしていたインドネシア人が、国内に住みながら高い水準の報酬を出す他の東南アジア諸国・欧米の求人に応募することが出来るのが一因にあり、これは東南アジア全体で起きている現象と推測される。

業務のブラックボックス化、報酬制度の未確定、古参従業員からの嫌がらせなど、同様の相談は日系企業から多く聞かれ、生産性が高い従業員の離職が増えてしまうなど負のスパイラルに陥っていることがある。採用だけでなく、そのような幅広いご相談にもお答えしていきたいと考えている。

国・地域別求人動向 (ベトナム)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。
※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。
各コメントは2022年9月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例: 昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少

Vietnam



執筆:

PERSOL Vietnam 中野祐一

ベトナムにおける新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の状況は2022年9月15日に感染者2963人。累計感染者数は1145万0999人となっている。今年の3月から2年ぶりに外国人観光客受け入れを開始しており、現在はビザ免除指定国については15日以内の入国であればビザ、入国後の自主隔離及びクイックテストが不要。入国前の陰性証明書、ワクチン接種証明、アプリのインストールが不要となった。統計総局の発表によると、8月の外国人訪問者数(推定値)は前月比38%増で、1~8月期の外国人訪問者数は前年同期の13.7倍となった。入国が簡易になったこともあり、出張者も増え、その影響から計画投資局によると、2022年8月に全国で新規設立された外資企業および支店、営業所、駐在員事務所の数は前月比10.76%増、2022年1~8月期に全国で新規設立された企業は前年同期比24.2%増と発表された。その他、2022年8月のPMIIは前月比1.5ポイント上昇の52.7で、11か月連続で50を上回っており、鉱工業生産指数の伸び率は前月比で2.9%増、前年同月比では15.6%増加。また、8月の小売売上高(推定値)は前月比で0.6%増で、1~8月期の小売売上高(推定値)は、前年同期比19.3%増と発表された。工業及び一般消費において、引き続き明るいニュースが増えており、失業率についても第3四半期の失業率は発表されていないものの、2022年4~6月における失業率は前期の2.46%から2.32%に低下した。

求人動向についてホーチミンにおいては、日系企業からの2022年第3四半期の求人数は対前年と比較して219%の状況で、昨年のロックダウン時の求人数を大幅に上回った。新規進出企業からの求人相談も引き続き増えており、一般消費財、製造業、ITオフショア拠点等、様々な業界から新規法人設立に伴う求人が入ってきている。各業界・職種の動向としては、建設・不動産・製造業・商社・一般消費財・IT業界の求人が多く、職種としては引き続き営業職の求人が多い状況となっている。

ハノイにおいても、ホーチミン同様求人数は大幅に増加し新規進出企業からの求人相談もあるが特にITや製造業界の求人が多くある状況となっている。

日本人の現地の採用需要については求人数は増加しているものの、在日本の日本人求職者が、海外転職を手控える傾向がまだ続いている。ベトナム人求職者は、引き続き活発に転職活動を行っており、各社リテンションに苦慮をしている。

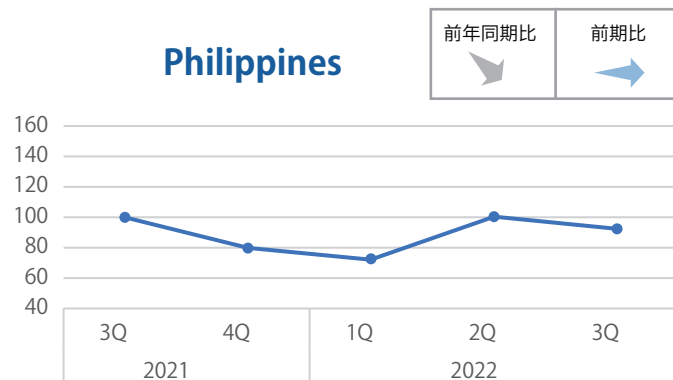
国・地域別求人動向 (フィリピン)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。
※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。
各コメントは2022年9月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例: 昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆:

PERSOL Philippines 宮田順平

フィリピンでは、2017年よりJohn Clements社と事業提携をしており、本情報は同社Japan deskの求人データを元にしています。

フィリピンでは6月30日ドゥテルテ前大統領から政権が交代し、フェルディナンド・マルコス元上院議員が、第17代大統領に就任した。6年の任期で新型コロナウイルス後の経済回復や、足元のインフレーションへの対応を急ぐ。

新型コロナウイルス対策について、フィリピン政府は、2月10日から入国査証の免除国・地域を対象に、新型コロナウイルスのワクチン接種完了者の査証なしでの入国を認めている。フィリピン観光省は外国からの入国者数について、2月の入国規制緩和後から8月7日までの約半年間で、110万人に達したと発表（政府通信社8月13日付）、日本人出張者も行き来しやすい状況となっている。

また9月12日から、屋外でのマスク着用義務も撤廃（屋内では引き続き着用義務）、新型コロナウイルスによる規制は、更なる緩和傾向にある。

経済成長率の動向に関しては、フィリピン統計局発表の経済成長率によると、2022年第2四半期（4～6月）の実質GDP成長率を前年同期比で7.4%増加。ただし、前期比の成長率（2022年第1四半期（1～3月）から第2四半期の成長率、季節調整済み）はマイナス0.1%であった。

産業別では、前年同期比でサービス業は9.1%、鉱工業などが6.3%と高い増加率を記録した。一方、農林水産業の増加率は0.2%にとどまった。サービス業では、宿泊・飲食が前年同期比29.9%増、運輸・倉庫が27.1%増と顕著な伸びを示した。政府は新型コロナウイルス対策の行動制限や入国規制の緩和、ワクチン接種の推進などを通して経済活動の再開を促進しており、新型コロナ禍によって活動が抑制されていた人、物の移動が回復しつつあることがうかがえる。

求人動向に関しては、新規オーダー数:同年第2四半期比:99%、前年同期比:104.5%と、引き続き企業の採用活動は活発化している。

求人の内訳としては、前期に引き続き、日系企業の新規進出や、駐在員の交代・帰任による日本語話者や、BPO産業やオフショア拠点でのIT Engineerの採用ニーズが多い。製造業・運輸業・サービス業でも職種問わず、全体的に需要が高い状況である。また、事業拡大による現地採用日本人の採用需要も増加傾向にある。

求職者側の動向としては、求人件数の増加により完全な売り手市場となっており、ジョブオファー時の給与水準が高騰している。採用を検討している企業は、給与テーブルの改定や、スピーディーな採用を行うことなど、採用プロセス全体の見直しの重要性がますます増している。

また、フィリピン人求職者の場合、インフレーションや就職率の向上に伴い、より高い給与を求めての転職が増えつつある。既存社員への積極的なリテンション施策の実施や、物価上昇対策としての一次的な待遇の向上などが求められる。